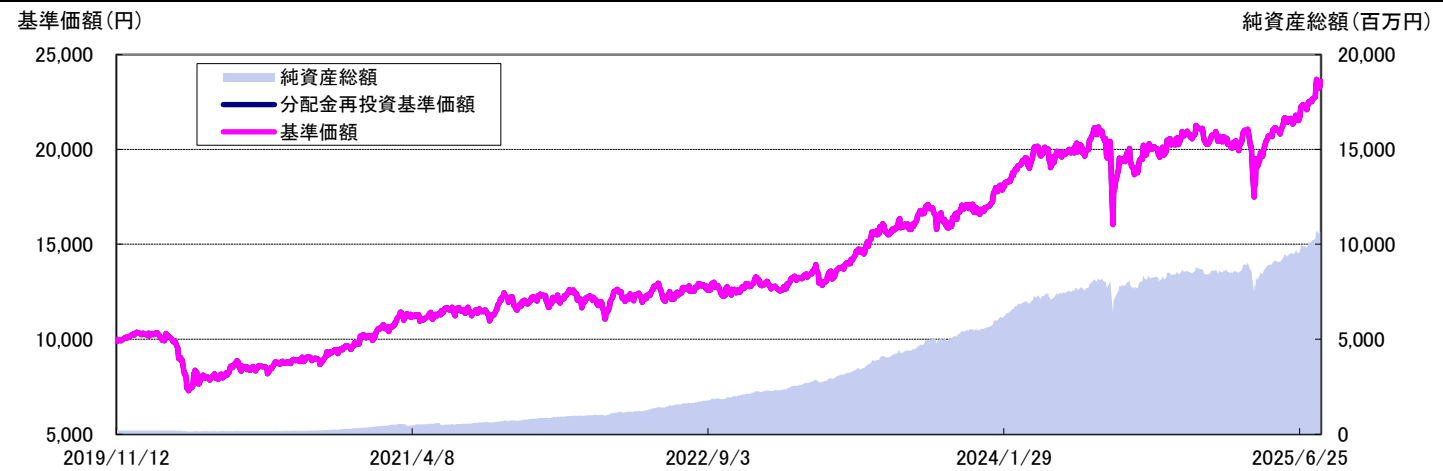


One 高配当利回り厳選ジャパン

追加型投信/国内/株式
2025年7月31日基準

運用実績の推移



(設定日：2019年11月13日)
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額) (※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	23,582 円
解約価額	23,582 円
純資産総額	10,691 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第4期 (2023. 03. 15)	0 円
第5期 (2024. 03. 15)	0 円
第6期 (2025. 03. 17)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※1 分配金は1万口当たり
※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月 (2025/06/30)	3ヵ月 (2025/04/30)	6ヵ月 (2025/01/31)	1年 (2024/07/31)	2年 (2023/07/31)	3年 (2022/07/29)
5.50%	14.64%	12.97%	15.53%	44.65%	86.60%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

ポートフォリオの状況

ファンドの配当利回り (%)	2.95
(ご参考) TOPIXの配当利回り (%)	2.44

※1 配当利回りは、原則として各種データベース等の予想配当利回りを基に組入銘柄の純資産総額に対する実質的な組入比率で加重平均したものです。
※2 当ファンドの運用利回りとは異なり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は7枚ものです。
※P.5の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

One 高配当利回り厳選ジャパン

2025年7月31日基準

組入上位10業種		
No.	業種	組入比率(%)
1	卸売業	11.53
2	小売業	10.17
3	電気機器	8.27
4	銀行業	7.40
5	建設業	6.98
6	ガラス・土石製品	6.78
7	保険業	6.41
8	その他製品	6.06
9	化学	5.99
10	輸送用機器	5.84

※1 組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。
※2 業種は東証33業種分類によるものです。

組入上位10銘柄		
No.	銘柄	組入比率(%)
1	三井住友フィナンシャルグループ	7.40
2	東京海上ホールディングス	6.41
3	パルグループホールディングス	5.27
4	豊田通商	5.07
5	丸井グループ	4.33
6	伊藤忠商事	4.13
7	横浜ゴム	3.94
8	日立製作所	3.84
9	オリックス	3.79
10	黒崎播磨	3.72

※組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

ファンドマネジャーコメント

【1】市場動向

7月の国内株式市場は、日米関税交渉の合意を受けてTOPIXベースで史上最高値を更新する上昇となりました。上旬は、日米関税交渉の不透明感や国内長期金利の上昇、トランプ米大統領の追加関税発言などが重石となって軟調となりました。中旬は、台湾の半導体製造大手TSMCの好決算、米エヌビディアの中国向けAI処理高速化半導体「H20」の輸出再開報道などが好感されるも、日米関税交渉の停滞感や低い与党支持率下における参議院選挙を目前とした国内政治情勢の不透明感などが上値を抑え、方向感に乏しい推移となりました。下旬は、日米関税交渉が急転直下で合意に至り、自動車を含めた物品の関税率を当初の25%から15%へ引き下げることとなったことなどを受けて、国内株は一時史上最高値を更新する大幅上昇となりました。

東証33業種別指数では、非鉄金属、石油・石炭製品、銀行業などが騰落率上位となりました。一方で、その他製品、小売業、情報・通信業などが騰落率下位となりました。

【2】ファンドの状況

国内株式市場が上昇するなか、当月のファンドのリターンはプラスとなりました。

組入れ銘柄の中では、好調な雑貨事業の牽引により第1四半期決算が市場の期待を上回ったことが好感されたパルグループホールディングスや、データセンター向け光コネクタの好調などから第1四半期決算が市場期待を上回り、通期業績予想も上方修正したことが好感された住友電気工業などがプラスに寄与しました。一方、「Nintendo Switch 2」の好調な販売を受け上昇した反動で株価が低調に推移した任天堂や、プライム市場上場基準適合の為の売り出し等による需給悪化が懸念されたコーエーテクモホールディングスなどがマイナスに寄与しました。

ポートフォリオの当月末の予想配当利回りは株式市場(TOPIX)の予想配当利回りと比較して高い水準となっております。

【3】今後の市場動向・ファンド運用方針

今後の国内株式市場は、金融政策の動きや国内政治の動向、地政学リスクには留意が必要ですが、日米関税合意による不確実性低減や好調な国内消費による下支え、企業のガバナンス改革などによる底堅い推移を想定します。プラス材料としては、日米関税合意による不確実性低減や国内の賃金上昇などを背景とした好調な消費、企業のガバナンス改革を想定しています。一方でマイナス材料として、各国金融政策の動向とそれに伴う為替動向、日本の不安定な政治情勢、地政学リスクの高まりなどを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

運用方針としては、ポートフォリオの配当利回りを株式市場(TOPIX)よりも高位に保ちつつ、個別企業のROE(自己資本利益率)の水準や中長期的な変化を重視し、配当の持続性や成長が期待できる銘柄を厳選しポートフォリオを構築します。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※当資料は7枚ものです。
※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

One 高配当利回り厳選ジャパン

2025年7月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主として、わが国の株式に実質的に投資します。
- 銘柄選定にあたっては、「配当利回り」と「長期にわたる配当の持続性・成長性」に着目します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資魅力度判断に基づき投資銘柄を20～40銘柄程度に厳選します。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク……株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。なお、当ファンドは投資魅力度判断に基づき投資銘柄を厳選するため、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
- 信用リスク……有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
- 流動性リスク……有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当資料は7枚ものです。

※P.5の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

One 高配当利回り厳選ジャパン

2025年7月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2019年11月13日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.0989%(税抜0.999%)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当資料は7枚ものです。

※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

One 高配当利回り厳選ジャパン

2025年7月31日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2025年8月13日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆分配金に関する留意点◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 ＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
 ＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

※当資料は7枚ものです。



アセットマネジメントOne

One 高配当利回り厳選ジャパン

2025年7月31日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2025年8月13日現在

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
<備考欄について>
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は7枚ものです。
※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

One 高配当利回り厳選ジャパン

2025年7月31日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2025年8月13日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
<備考欄について>
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は7枚ものです。
※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。